

## トピックス

### 震災からの「生活再建の早期化」に関するアンケート調査

6月19日に石川県能登地方で最大震度6弱、8月11日には北海道上川地方で最大震度5強の地震が発生するなど、このところ強い揺れを伴う地震が多く観測されています。被害に遭われました方に心からお見舞い申し上げます。

東京海上研究所では、昨年度、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震で被災された方を対象に生活再建の早期化に関するアンケート調査を実施しました。今号では、このアンケート結果を通じて、生活再建の早期化に向けた対策等について考えます。

## 1. 地震リスクの現状

我が国では、最大震度5強以上の強い揺れを観測した地震は、東日本大震災後に83回発生しており(2022年8月15日現在)、いづれどこで地震が起こっても不思議ではありません。

ご承知のように、現在の科学では地震予知はできず、またその発生をコントロールすることもできないため、耐震化をはじめとする事前の防災・減災対策と、被災後の迅速な復旧・復興が重要となります。

発生日	地震名	マグニチュード*	最大震度	死者数	住家被害	地震保険金支払額
2016/4/14・16	熊本地震	6.5,7.3	7	273人	207,156棟	3,906億円
2018/6/18	大阪府北部地震	6.1	6弱	6人	61,776棟	1,241億円
2018/9/6	北海道胆振東部地震	6.7	7	43人	15,978棟	531億円
2021/2/13	福島県沖地震	7.3	6強	2人	37,961棟	2,467億円
2022/3/16	福島県沖地震	7.4	6強	3人	49,624棟	1,619億円

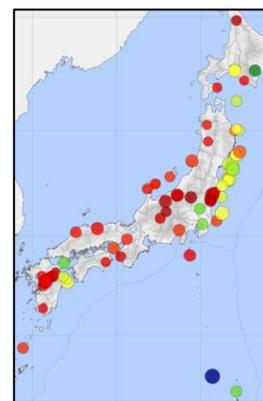
図表1(上) 最近の震度6弱以上の主な地震災害(死者数または住家被害が比較的多かった地震)

(出典)2022年8月15日現在の総務省消防庁ホームページ、一般社団法人日本損害保険協会ホームページ、日本地震再保険株式会社ホームページをもとに東京海上研究所作成

図表2(右) 東日本大震災以降の最大深度5強以上の地震

日本周辺で起こった全83回の地震の震央を示している。色分けは震源の深さを表す。

(出典)気象庁震度データベース検索結果



## 2. アンケート調査

東京海上研究所では、生活再建の早期化に向けて重要となる対策等を確認するため、アンケート調査を行いました。比較的近年の大規模な地震災害における傾向を比較するため、阪神・淡路大震災(1995年)、東日本大震災(2011年)、熊本地震(2016年)で被災された方を対象としました。

なお、「生活再建」とは、ここでは、主に住居や就労、資産、周辺環境等のダメージの克服と、心や内面的な悩みや不安等の克服を指すことと定義します。

### (1) 調査フレーム

○調査対象:以下の条件に該当する方

- ✓ ①阪神・淡路大震災、②東日本大震災、③熊本地震で被災された、被災当時20~79歳の方。
- ✓ 被災当時、①阪神・淡路大震災は兵庫県全域、②東日本大震災は岩手県全域、宮城県全域、福島県の12市町村(福島第一原子力発電所の事故による避難指示区域に一部でも該当した富岡町、大熊町、双葉町、田村市、南相馬市、楡葉町、川内村、浪江町、葛尾村、飯館村、広野町、川俣町)、③熊本地震は熊本県全域と大分県全域に居住していた方

○調査方法:アンケート調査会社が持つパネルに対するオンライン方式

○有効回答:①阪神・淡路大震災333人、②東日本大震災480人(内、福島県12市町村149人)、④熊本地震332人 合計1,145人

○調査期間:2022年3月3日~3月7日

## (2) 調査結果

### a. 生活再建を進める効果が大きかった要因とは

はじめに、震災から3年が経過した頃の状況に照らして、被災後に生活再建の早期化を進めるにあたって効果があったものについて確認したところ、いずれの災害でもほぼ同じ傾向が見られ、「家族の存在」、「本人・家族の人的被害がなかったこと、軽微であったこと」、「友人・知人の助け」が多い結果となりました。生活再建には身近な人との繋がりが最大の力になることが分かります。また、「安定した仕事と収入があったこと」、「住居の被害が少なかったこと」など、住居や職業にダメージが少ないことも重要な要因です。

	阪神・淡路	東日本		熊本	合計
			福島12市町村		
1 家族の存在	57.1%	57.3%	(59.7%)	62.3%	58.7%
2 本人・家族の人的被害がなかったこと、軽微であったこと	55.6%	49.8%	(47.7%)	56.6%	53.4%
3 友人・知人の助け	29.4%	34.6%	(40.9%)	36.7%	33.7%
4 安定した仕事と収入があったこと	39.0%	25.0%	(26.2%)	31.0%	30.8%
5 住居の被害が少なかったこと	31.5%	26.0%	(23.5%)	32.5%	29.5%
6 住居で早く生活がはじめられたこと	24.6%	25.0%	(21.5%)	30.1%	26.4%
7 自身が若かったこと	40.8%	22.1%	(19.5%)	14.2%	25.2%
8 ボランティアの助け	19.2%	24.2%	(27.5%)	28.6%	24.0%
9 金銭的な蓄えがあったこと	26.1%	20.6%	(19.5%)	23.2%	23.0%
10 勤務先(自身の事業を含む)の再開が早かったこと	24.6%	21.5%	(23.5%)	25.3%	23.5%
アンケート回答者数	333人	480人	(149人)	332人	1145人

回答数の多い順: 1位 2位 3位 4位 5位

図表3 生活再建を進める効果が大きかった要因

震災から3年が経過した頃の状況について、生活再建を進めるうえで効果があったと思われるか、31個の選択肢についてそれぞれ「効果が大きかったと思う」「効果があったと思う」「特に効果があったと思わない」から一つを選択いただき、そのうち「効果が大きかったと思う」を選択した方の回答数を集計した。

### b. 生活再建が進まない原因とは

次に、震災から3年が経過した頃の状況に照らして、各選択肢が、生活再建が進まない原因であったか否かを質問しました。全体としては、「国・自治体の対応が遅かったこと」と「住居の被害が大きかったこと」が上位になりましたが、「国・自治体の金銭的な支援が足りなかったこと」や「金銭的な備えが少なかったこと」、「地震保険に未加入であったこと」など、金銭的な不足も大きな再建阻害要因となっていることが分かります。また、図表3よりも震災による差異が見られ、阪神・淡路大震災では「防災・減災の対策をあまり考えていなかったこと」がトップとなりました。

	阪神・淡路	東日本		熊本	合計
			福島12市町村		
1 国・自治体の対応が遅かったこと	11.7%	17.9%	(28.2%)	8.1%	13.3%
2 住居の被害が大きかったこと	10.5%	16.5%	(17.4%)	11.4%	13.3%
3 国・自治体の金銭的な支援が足りなかったこと	9.3%	14.4%	(18.8%)	14.2%	12.8%
4 防災・減災の対策をあまり考えていなかったこと	12.6%	12.9%	(14.8%)	11.4%	12.4%
5 国・自治体の金銭的以外の支援が足りなかったこと	10.5%	14.2%	(18.1%)	11.7%	12.4%
6 金銭的な備えが少なかったこと	8.4%	14.0%	(15.4%)	11.7%	11.7%
7 地震保険に未加入であったこと	9.0%	14.2%	(17.4%)	10.2%	11.5%
8 地域の高齢化が進んだこと	5.1%	16.9%	(28.2%)	5.4%	10.1%
9 震災に関する知識をあまり学んでいなかったこと	9.6%	11.9%	(12.8%)	7.8%	10.0%
10 安定した仕事と収入がなくなったこと(一時停止を含む)	7.8%	12.7%	(16.8%)	8.1%	10.0%
アンケート回答者数	333人	480人	(149人)	332人	1145人

回答数の多い順: 1位 2位 3位 4位 5位

図表4 生活再建が進まない原因

震災から3年が経過した頃の状況について、自身の生活再建が進まない原因だったと思うか、31個の選択肢についてそれぞれ「大きな原因だったと思う」「原因だったと思う」「特に原因だったと思わない」から一つを選択いただき、そのうち「大きな原因だったと思う」を選択した方の回答数を集計した。

### c. 震災の一年前に戻れた場合、どのような対策・行動が生活再建を早めるか

最後に、震災の一年前に戻れた場合に、どのような対策・行動をしていけば生活再建が早くできたかを質問したところ、「地震保険に加入する」が最も多くリスクファイナンスの重要性を認識されている方が多い結果になりました。また、「住宅を耐震化する」、「家具等を揺れに耐えられるように固定化する」の回答が多く全体のほぼ半数を占めました。東日本大震災での津波の災害では、「過去にあった災害の伝承について学んでおく」が比較的多いことも特徴です。

		阪神・淡路	東日本	福島12市町村	熊本	合計
1	地震保険に加入する	35.1%	50.0%	(47.0%)	59.6%	48.5%
2	住宅を耐震化する	45.9%	42.9%	(41.6%)	50.6%	46.0%
3	家具等を揺れに耐えられるように固定化する	38.7%	42.1%	(40.9%)	53.0%	44.3%
4	災害に備えて、金銭の貯蓄を増やす	34.2%	35.8%	(40.9%)	40.7%	36.8%
5	地震発生後に避難する安全な場所・経路を確認しておく	30.0%	39.0%	(40.3%)	39.2%	36.4%
6	地震発生後に早く避難することを決めておく	28.8%	39.6%	(40.3%)	36.7%	35.6%
7	ハザードマップ等を確認して住んでいる場所のリスクについて確認しておく	24.0%	28.3%	(30.9%)	28.6%	27.2%
8	他の地域で発生する災害(台風・洪水を含む)について我が事として学んでおく	22.8%	28.3%	(28.9%)	28.3%	26.7%
9	過去にあった災害の伝承について学んでおく	19.5%	29.4%	(28.2%)	25.3%	25.3%
10	震災を重大な事業リスクとして対策を考え実施しておく	21.6%	28.3%	(26.8%)	24.1%	25.2%
	アンケート回答者数	333人	331人	(149人)	332人	1145人

回答数の多い順: 1位 2位 3位 4位 5位

図表5 震災の一年前に戻れた場合、生活再建に有用であった対策・行動

地震発生的一年前に戻れるとして、どのような対策や行動を行っていれば、震災後の「生活再建」が早くできたと思われるか、20個の選択肢についてそれぞれ「効果が大きいと思う」「効果があると思う」「特に効果があると思わない」から一つ選択いただき、「効果が大きいと思う」を選択した方の回答数を集計した。

### 3. アンケート調査結果から

このアンケートの結果から、生活再建には、まず、家族と住居が無事であることが最も重要であるということが分かりました。家屋の耐震化や家具の固定などによって家族の命と建物を守ることが重要であるとともに、居住地のリスクを把握して早期の避難などによって身を守ることが、その後の生活再建の成否を握ると言っても過言ではありません。

また、生活再建には金銭的な備えも重要であることがあらためて確認されました。特に、リスクファイナンスの手段として地震保険の重要性を多くの方が認識されている結果となりました。今回、上記2.では明示しませんでした。本アンケートにおいて、生活再建に必要であった（または必要と考える）金額について質問したところ、「500万円以下」とする回答が全体の49.2%、「1,000万円以下」とする回答が全体の70.9%あったことから、生活再建には最低でも500万円程度を備えとして見込んでおくことが必要と考えます。

近年、南海トラフ地震に加えて、日本海溝・千島海溝沿いの地震の発生も懸念されています。繰り返すとなりますが、現在の科学では、地震発生の事前予知や事前予報を発信することは困難であり、事前の防災・減災対策が重要です。本稿でお示ししたとおり、この防災・減災対策は、発災後の生活再建を早期化させることにも繋がるため、あらためて本アンケート結果等をご参照いただき、ご家庭や職場の地震対策を確認してはいかがでしょうか。

以上